



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社マンドム 上場取引所 東証一部
 コード番号 4917 (URL <http://www.mandom.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 武田 勝則 TEL (06)6767-5001
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
 (百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	30,352	11.2	4,762	37.9	4,739	36.3	2,488	39.9
18 年 9 月中間期	27,287	4.8	3,452	△14.0	3,476	△14.7	1,778	△15.8
19 年 3 月期	51,250	—	5,195	—	5,109	—	2,488	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	104.61	—
18 年 9 月中間期	74.31	—
19 年 3 月期	104.28	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 17 百万円 18 年 9 月中間期 19 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	56,606	46,791	76.0	1,809.14
18 年 9 月中間期	52,129	43,446	78.2	1,712.90
19 年 3 月期	51,620	44,182	79.6	1,727.55

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 43,036 百万円 18 年 9 月中間期 40,749 百万円 19 年 3 月期 41,096 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	5,001	△3,867	△944	9,198
18 年 9 月中間期	3,093	△1,233	△1,839	8,978
19 年 3 月期	3,411	△1,120	△2,554	8,783

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00
20 年 3 月期	30.00	—	80.00
20 年 3 月期(予想)	—	50.00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,500	8.3	6,450	24.1	6,250	22.3	3,200	28.6	134.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は 19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 24,134,606株 18年9月中間期 24,134,606株 19年3月期 24,134,606株

②期末自己株式数 19年9月中間期 346,207株 18年9月中間期 344,889株 19年3月期 345,687株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,188	7.7	2,898	42.3	3,252	34.5	2,059	32.3
18年9月中間期	19,665	1.6	2,036	△31.4	2,418	△25.7	1,556	△19.0
19年3月期	36,498	—	3,099	—	3,372	—	2,086	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	86.59
18年9月中間期	65.03
19年3月期	87.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	48,291	40,692	84.3	1,710.62
18年9月中間期	46,520	39,856	85.7	1,675.35
19年3月期	45,301	39,591	87.4	1,664.28

（参考）自己資本 19年9月中間期 40,692百万円 18年9月中間期 39,856百万円 19年3月期 39,591百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	38,300	4.9	3,840	23.9	4,210	24.8	2,600	24.6	109.30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

(当中間期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	EPS	ROE
19年9月中間期	30,352	4,762	4,739	2,488	104.61	5.9
18年9月中間期	27,287	3,452	3,476	1,778	74.31	4.4
増減率	11.2%	37.9%	36.3%	39.9%	40.8%	34.1%

当中間期の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境の着実な改善等により民間企業主導の景気回復が続きました。化粧品市場におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は上向きつつある一方、依然として厳しい市場競争下にあります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、原油高騰や米国景気の低迷等、世界経済への懸念材料がある中で緩やかな拡大基調を辿りました。

当中間期の連結売上高は、303億52百万円と前年同期比11.2%の増収となりました。国内事業においては、主としてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）や夏シーズン商品の寄与により売上を拡大しており、秋新製品の発売効果も相俟って前年同期比5.9%の増収となりました。海外事業においては、概ねアジア全域において「ギャツビー」ブランドが順調に売上を拡大しており、当期より新たに中国子会社を連結対象に加えたことや女性用化粧品も売上を拡大した結果、前年同期比24.4%の大幅増収となりました。

営業利益は、47億62百万円と前年同期比37.9%の大幅増益となりました。これは主として、国内において売上拡大に伴う増収効果があったことに加えマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）が前年同期に比べ低水準にとどまったことや、海外において為替のプラス影響が原価低減効果につながったことによるものであります。その結果、経常利益は前年同期比36.3%増の47億39百万円、中間純利益も前年同期比39.9%増の24億88百万円と大幅な増益となりました。

以上、当中間期業績は売上高および各段階利益とも前中間期を上回り過去最高となりました。なお、当期の中間配当金は当初予定通り、1株当たり30円とさせていただきます。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当中間期のセグメント別の概況)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	20,617	19,462	5.9%	2,973	2,170	37.0%
アジア	9,735	7,825	24.4%	1,787	1,281	39.5%

日本における売上高は206億17百万円となりました。主として「ギャツビー」においてヘアワックス（ムービングラバー）やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の牽引により売上が拡大したことや、「ルシード」における新スタイリングシリーズおよび女性用白髪染め市場向けの新ブランド「プロデュース」の発売により、既存品の伸び悩みを補い前年同期比5.9%の増収となりました。

営業利益は、原油高騰による原材料費の上昇や新製品導入に伴うマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的投下があったものの、売上拡大による増収効果やマーケティング費用の政策投資を通常投資に戻したことにより29億73百万円と前年同期比37.0%の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は97億35百万円となりました。主力ブランド「ギャツビー」が、一部地域の伸び悩みもあるものの、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移し、インドネシアの女性用化粧品も順調に売上を伸ばした結果、前年同期比24.4%の増収となりました。この結果、当中間期におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは32.1%となりました。

営業利益は、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価高に対応したコストダウンと、アジア全域における輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、17億87百万円と前年同期比39.5%の大幅増益となりました。

②当期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
20年3月期	55,500	6,450	6,250	3,200	134.52	7.4
19年3月期	51,250	5,195	5,109	2,488	104.28	6.1
増減率	8.3%	24.1%	22.3%	28.6%	29.0%	21.3%

国内経済においては、先行き若干不透明ながら民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、当年度下半期の化粧品市場は、さらなる競争環境の激化が予想されます。また、アジア経済は総じて緩やかな景気拡大傾向にあるものの、金融資本市場の変動等による世界経済の影響等、先行き不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社グループは、主にヘアスタイリング剤（整髪料）の強化によるコア・ブランド「ギャツビー」のさらなる浸透に注力するとともに、日本における春新製品の導入や、海外におけるマーケット特性に応じた商品開発・マーケティング活動を強化することにより、売上高が前期を上回る見通しであります。

利益面におきましては、日本においては下半期も上半期同様に原油高騰による原材料費の上昇と、市場競争力強化を目的とした積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下を予想しており、海外においても各国主力ブランドの育成と流通対策強化に向けたマーケティング費用の投下が見込まれるものの、売上拡大に伴う増収効果により各段階利益において前期を大幅に上回る見通しであります。

以上により、平成 19 年 10 月 19 日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」でも発表しましたとおり、当期の連結売上高は 555 億円（前期比 8.3%増）、営業利益 64 億 50 百万円（前期比 24.1%増）、経常利益 62 億 50 百万円（前期比 22.3%増）、当期純利益 32 億円（前期比 28.6%増）を予定しております。

なお、業績変動リスクにつきましては、成長エンジンである海外子会社の財務諸表が為替変動により大きな影響を受けるため、当該見通しは、主要な為替レートに関して、0.0130 円/インドネシア・ルピア（下期のみでは 0.0128 円/インドネシア・ルピア）を前提として算定しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）においては、成長性と収益性の向上を軸とした期間収益の増大化をはかり、良質な株主還元を継続的に実現することを掲げております。

当中期経営計画においては、初年度（平成 18 年 3 月期）は国内における市場競争環境の激化および海外一部地域における低迷により増収規模が当初予定を下回り、2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）は国内における政策的なマーケティング費用の投下により販売面は計画を上回ったものの、利益面では大幅な減益となりました。これらの進捗状況から、最終年度となる当期（平成 20 年 3 月期）は当中期経営計画達成の水準にはおよばないものの、国内・海外における販売を強化するとともに、大きく低下した収益率の通常期水準以上への回復により、当中期経営計画との乖離幅の縮小をはかっております。

当期においては、売上高は最重点ブランドである「ギャツビー」ブランドが連結各社において堅調に推移していることに加え、国内においては「ルシード」ブランドが想定以上の推移となっており、海外においても女性用化粧品が好調に推移していることから当期の期首計画を上回る進捗状況となっております。また利益面においても原油高騰による原材料費の上昇などの収益圧迫要因が発生しているものの、増収効果が各段階利益を押し上げ増益基調で推移しており、当期の期首計画を上回る状況であります。

一方、当中期経営計画に対しては、全体の売上高は計画にはおよばないものの、最重点ブランドである「ギャツビー」においては、国内での品目拡充・新規市場の創造、海外での導入拡大へ向けた取り組みの結果、最終年度にあたる当期において売上高 300 億円が視野に入る規模まで成長しております。またエリア単位の重点領域である海外は、連結売上高の 3 分の 1 を占める水準まで規模が拡大しており、以上 2 つの重点化領域に関してはそれぞれの計画に対して概ね計画どおりの進捗となっております。また利益面においても当期の好調な業績推移により、当中期経営計画値との乖離幅を更に縮小させております。

以上により、当中期経営計画において本来目指している資本効率にはおよばない状況ではありますが、安定的な財務体質をベースに最大限の株主還元を努め、株主還元の目標指標として掲げております配当性向 40% 以上、DOE 3% 以上の達成を継続することを目指しております。

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から①ROE②EPSを経営指標としており、中期経営計画スタート時点において毎期増収増益を前提として中期経営計画最終年度の目標値を設定しておりました。しかしながら、中期経営計画の 2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）において、国内の市場競争の激化による政策的なマーケティング投資に伴う利益水準の低下により両指標とも大幅に前年を下回る結果となったことから、中期経営計画最終年度にあたる当期の目標を①ROE=7.4%②EPS=134.52 円に修正しております。

当期（平成 20 年 3 月期）においては、国内における堅調な売上推移による期首計画を上回る業績回復を背景に、ROE、EPSとも修正目標値の達成を見込んでおります。なお、株主資本の効率的活用の観点から、既存事業における期間収益の拡大に加え、事業拡大に向けた投資案件と余剰資金を鑑み、資本効率の向上および長期的な視点からの株主還元として自己株式の取得も視野に入れ、グループの継続的成長と企業価値の向上を目指すことを目標としております。

(注) $ROE = \text{当期純利益} \div \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \}$

※自己資本＝純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

$EPS = \text{当期純利益} \div \text{期中平均株式数}$

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)		(百万円)		
	前期	当中間期	増減	
総資産	51,620	56,606	4,986	
純資産	44,182	46,791	2,609	
自己資本比率	79.6%	76.0%	△ 3.6%	
1株当たり純資産	1,727.55円	1,809.14円	81.59円	

(連結キャッシュ・フローの状況)		(百万円)		
	前中間期	当中間期	増減	
現金・現金同等物期首残高	8,983	8,783	△ 200	
営業キャッシュ・フロー	3,093	5,001	1,907	
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△ 1,233 (△ 1,191)	△ 3,867 (△ 1,167)	△ 2,634 (24)	
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△ 1,839 △ 26	△ 944 61	894 88	
現金・現金同等物純増	△ 5	251	256	
連結範囲の変更に伴う増加高	—	163	163	
現金・現金同等物期末残高	8,978	9,198	220	
※税金等調整前当期純利益	3,478	4,768	1,290	
減価償却費	866	1,057	191	
※固定資産投資				
有形固定資産	1,165	1,130	△ 35	
無形固定資産	26	37	10	

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、期首に比べ49億86百万円増加して566億6百万円となりましたが、これは主として有価証券の増加および有形固定資産の増加によるものであります。有価証券の増加は主に当社における金融資産の運用によるものであり、有形固定資産の増加は主にインドネシアの子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における新工場の竣工に伴うものであります。

負債は、期首に比べ23億76百万円増加しました。主として未払金の増加および未払法人税等の増加によるものですが、未払金の増加は当社におけるマーケティング費用の積極的投下であり、未払法人税等の増加は当社における増益によるものであります。

純資産は期首に比べ26億9百万円増加して467億91百万円となりました。これは主として当中間期における純利益が24億88百万円積み上がったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、前年同期と比較して19億7百万円増加し、50億1百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として税金等調整前中間純利益が12億90百万円増加して47億68百万円となったことと、法人税等の支払額が6億4百万円減少したことによるものであります。なお、減価償却費は前年同期と比較して1億91百万円増加して10億57百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して26億34百万円減少し、38億67百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期と比較して22億21百万円減少したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に9億42百万円使用したことにより9億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 87 期 平成 16 年 3 月期	第 88 期 平成 17 年 3 月期	第 89 期 平成 18 年 3 月期	第 90 期 平成 19 年 3 月期	第 91 期中間 平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	80.7	80.5	79.1	79.6	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.3	148.4	139.4	135.9	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.7	5.8	7.1	9.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,308.8	3,266.3	2,659.3	1,045.0	2,945.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向 40%以上、株主資本配当率（DOE）3%以上の継続的実現を目標としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成 19 年 10 月 19 日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」で発表しましたとおり、期末配当金は予想当期純利益の達成を前提とした普通配当 30 円に創業 80 周年の記念配当 20 円を加え 50 円とし、年間 80 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 1 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

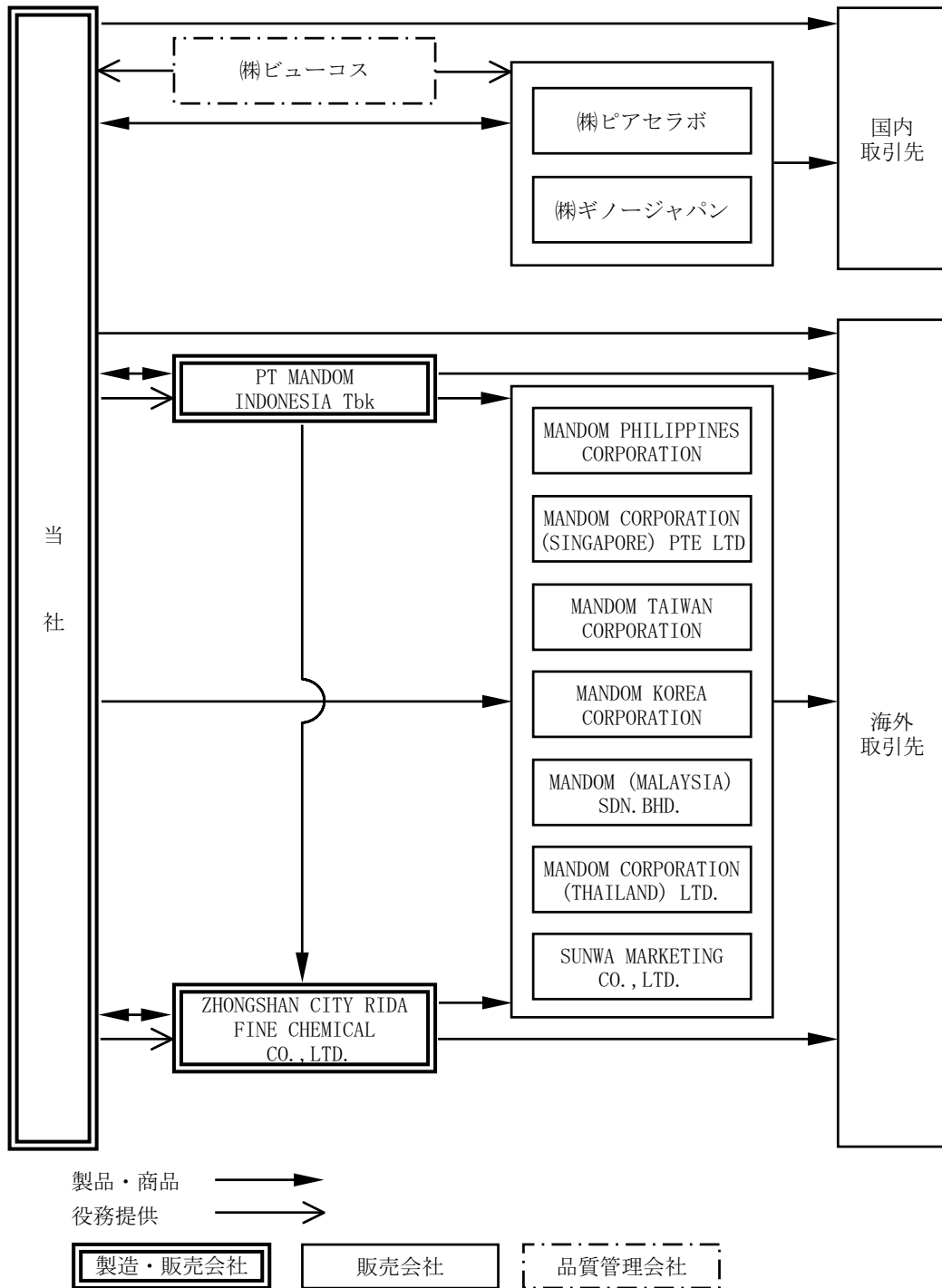
化粧品事業

製造・販売	国内 1 社、海外 2 社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社 2 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内 2 社、海外 7 社
国内	連結子会社 2 社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および非連結子会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 非連結子会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.
その他	国内 1 社
国内	連結子会社 1 社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしております。

その他事業

非連結子会社	国内 1 社、海外 1 社
国内	(株)マンダムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュートランド 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓 国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名(うち当社従業員6名)	※1 ※2
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中 国	千 元 49,717	化粧品の製造販売	58.4	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員1名)	
(持分法適用関連会社)		百万				
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香 港	香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	

(注) 1. ※1 は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ※2 の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	7,144 百万円
	②経常利益	1,355 百万円
	③当期純利益	966 百万円
	④純資産額	8,637 百万円
	⑤総資産額	9,899 百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の 3 項目につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.mandom.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

URL <http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、①ROE（株主資本当期純利益率）、②EPS（1株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。中期経営計画最終年度にあたる当期においては、引き続きコスメタリー事業を中心とした既存コア事業の拡大、および海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資を軸に、期間収益の拡大を目指しておりますが、平成 17 年 4 月の中期経営計画スタート時点における最終年度の目標値を下記の通り修正しております。

- ① ROE 平成 20 年 3 月期 10% → 平成 20 年 3 月期 7.4%
- ② EPS 平成 20 年 3 月期 160 円 → 平成 20 年 3 月期 134.52 円

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比		
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%		
I 流動資産	24,541,098	47.1	28,705,841	50.7	4,164,742	24,914,384	48.3		
現金及び預金	4,075,761		4,354,002		278,241	3,893,524			
受取手形及び売掛金	6,328,146		7,289,074		960,928	6,365,287			
有価証券	7,399,653		8,942,118		1,542,464	7,296,310			
たな卸資産	5,361,457		6,415,047		1,053,590	6,281,502			
繰延税金資産	574,250		664,950		90,700	525,010			
その他	812,618		1,064,674		252,056	567,807			
貸倒引当金	△ 10,788		△ 24,027		△ 13,239	△ 15,058			
II 固定資産	27,588,894	52.9	27,900,724	49.3	311,830	26,705,947	51.7		
(1) 有形固定資産	14,354,883		16,257,065		1,902,182	15,281,298			
建物及び構築物	6,995,677		9,326,809		2,331,131	8,422,159			
機械装置及び運搬具	3,196,160		3,889,932		693,771	3,220,488			
工具器具及び備品	803,772		946,449		142,677	809,320			
土地	1,865,024		1,882,827		17,803	1,877,349			
建設仮勘定	1,494,248		211,047		△1,283,201	951,980			
(2) 無形固定資産	704,488		531,263		△ 173,225	629,955			
のれん	219,577		164,683		△ 54,894	192,130			
ソフトウェア	444,922		328,518		△ 116,403	388,615			
その他	39,989		38,061		△ 1,927	49,209			
(3) 投資その他の資産	12,529,521		11,112,395		△1,417,126	10,794,693			
投資有価証券	10,559,747		9,724,724		△ 835,022	8,933,191			
長期貸付金	629,108		530,490		△ 98,618	580,679			
繰延税金資産	89,733		92,707		2,974	74,718			
その他	1,348,101		846,487		△ 501,614	1,299,397			
貸倒引当金	△ 97,169		△ 82,014		15,155	△ 93,293			
資産合計	52,129,993	100.0	56,606,565	100.0	4,476,572	51,620,332	100.0		

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
I 流動負債	6,766,673	13.0	7,949,011	14.0	1,182,338	5,529,271	10.7
支払手形及び買掛金	1,378,825		738,568		△ 640,256	909,516	
未払金	2,449,839		3,504,877		1,055,038	2,752,429	
未払法人税等	1,087,952		1,665,387		577,435	487,900	
未払消費税等	155,125		173,790		18,665	—	
賞与引当金	764,823		838,443		73,620	688,831	
変動役員報酬引当金	—		46,500		46,500	—	
返品調整引当金	324,300		319,300		△ 5,000	331,300	
その他	605,808		662,143		56,334	359,293	
II 固定負債	1,917,295	3.7	1,865,734	3.3	△ 51,560	1,908,978	3.7
繰延税金負債	316,312		245,774		△ 70,537	305,796	
退職給付引当金	474,058		492,540		18,481	479,417	
その他	1,126,923		1,127,419		495	1,123,764	
負債合計	8,683,968	16.7	9,814,746	17.3	1,130,778	7,438,249	14.4
(純資産の部)							
I 株主資本	42,634,005	81.8	44,509,397	78.6	1,875,391	42,627,658	82.6
資本金	11,394,817	21.9	11,394,817	20.1	—	11,394,817	22.1
資本剰余金	11,235,203	21.5	11,235,206	19.8	2	11,235,203	21.7
利益剰余金	20,952,513	40.2	22,831,737	40.4	1,879,223	20,948,550	40.6
自己株式	△ 948,528	△1.8	△ 952,363	△1.7	△ 3,834	△ 950,912	△1.8
II 評価・換算差額等	△1,884,647	△3.6	△1,472,838	△2.6	411,809	△1,531,007	△3.0
その他有価証券評価差額金	764,674	1.5	444,226	0.8	△ 320,448	687,540	1.3
為替換算調整勘定	△2,649,321	△5.1	△1,917,064	△3.4	732,257	△2,218,547	△4.3
III 少数株主持分	2,696,666	5.1	3,755,259	6.7	1,058,593	3,085,430	6.0
純資産合計	43,446,024	83.3	46,791,818	82.7	3,345,794	44,182,082	85.6
負債純資産合計	52,129,993	100.0	56,606,565	100.0	4,476,572	51,620,332	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中 間期比	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	増減	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
I 売上高	27,287,073	100.0	30,352,816	100.0	3,065,742	51,250,264	100.0
II 売上原価	11,748,360	43.1	12,992,081	42.8	1,243,720	22,233,721	43.4
売上総利益	15,538,712	56.9	17,360,734	57.2	1,822,022	29,016,543	56.6
III 販売費及び一般管理費	12,086,039	44.3	12,598,231	41.5	512,192	23,820,736	46.5
営業利益	3,452,673	12.6	4,762,503	15.7	1,309,830	5,195,807	10.1
IV 営業外収益	217,796	0.8	236,628	0.8	18,831	440,356	0.9
受取利息	72,487		74,835		2,347	155,926	
受取配当金	26,795		25,399		△ 1,395	71,375	
受取賃貸料	20,226		20,851		625	41,020	
その他	98,287		115,541		17,253	172,034	
V 営業外費用	194,218	0.7	259,314	0.9	65,096	526,813	1.0
たな卸資産廃棄損	111,118		197,116		85,998	391,681	
その他	83,099		62,198		△ 20,901	135,132	
経常利益	3,476,251	12.7	4,739,816	15.6	1,263,564	5,109,350	10.0
VI 特別利益	4,335	0.0	53,434	0.2	49,099	13,661	0.0
貸倒引当金戻入益	3,370		13,387		10,017	6,285	
固定資産売却益	59		39,676		39,616	4,213	
投資有価証券売却益	905		371		△ 534	3,162	
VII 特別損失	2,374	0.0	24,348	0.1	21,973	41,272	0.1
固定資産売却損	13		—		△ 13	744	
固定資産除却損	2,361		24,348		21,987	39,362	
投資有価証券売却損	—		—		—	1,166	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,478,212	12.7	4,768,903	15.7	1,290,690	5,081,738	9.9
法人税、住民税及び事業税	1,338,709	4.9	1,945,809	6.4	607,100	1,936,666	3.8
法人税等調整額	60,179	0.2	△ 47,381	△0.2	△107,561	172,470	0.3
少数株主利益	300,590	1.1	381,967	1.3	81,377	484,140	0.9
中間(当期)純利益	1,778,733	6.5	2,488,506	8.2	709,773	2,488,461	4.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△ 34,664	42,592,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 723,601		△ 723,601
役員賞与 (注)			△ 100,000		△ 100,000
中間純利益			1,778,733		1,778,733
自己株式の取得				△ 913,905	△ 913,905
自己株式の処分		△ 0		40	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	955,131	△ 913,864	41,266
平成 18 年 9 月 30 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,952,513	△ 948,528	42,634,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	725,054	△ 2,748,793	△ 2,023,739	2,560,297	43,129,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 723,601
役員賞与 (注)					△ 100,000
中間純利益					1,778,733
自己株式の取得					△ 913,905
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	39,620	99,472	139,092	136,368	275,461
中間連結会計期間中の変動額合計	39,620	99,472	139,092	136,368	316,727
平成 18 年 9 月 30 日 残高	764,674	△ 2,649,321	△ 1,884,647	2,696,666	43,446,024

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△ 950,912	42,627,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 713,667		△ 713,667
中間純利益			2,488,506		2,488,506
自己株式の取得				△ 1,558	△ 1,558
自己株式の処分		2		107	110
連結子会社増加に伴う増加高			108,347		108,347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	2	1,883,186	△ 1,451	1,881,738
平成 19 年 9 月 30 日 残高	11,394,817	11,235,206	22,831,737	△ 952,363	44,509,397

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	687,540	△ 2,218,547	△ 1,531,007	3,085,430	44,182,082
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 713,667
中間純利益					2,488,506
自己株式の取得					△ 1,558
自己株式の処分					110
連結子会社増加に伴う増加高					108,347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 243,313	301,483	58,169	669,828	727,997
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 243,313	301,483	58,169	669,828	2,609,736
平成 19 年 9 月 30 日 残高	444,226	△ 1,917,064	△ 1,472,838	3,755,259	46,791,818

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△ 34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当			△ 713,691		△ 713,691
役員賞与 (注)			△ 100,000		△ 100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分		△ 0		40	39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	951,168	△ 916,248	34,919
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△ 950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	725,054	△ 2,748,793	△ 2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 723,601
剰余金の配当					△ 713,691
役員賞与 (注)					△ 100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△ 916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成 19 年 3 月 31 日 残高	687,540	△ 2,218,547	△ 1,531,007	3,085,430	44,182,082

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		千円	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,478,212	4,768,903	1,290,690	5,081,738
減価償却費		866,405	1,057,833	191,428	1,856,236
のれん償却額		27,447	27,447	—	54,894
(投資)有価証券売却損(益)	△	905	△ 371	534	△ 1,996
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	20,396	△ 9,171	11,225	△ 2,503
返品調整引当金の増減額(減少:△)		124,800	△ 12,000	△ 136,800	131,800
賞与引当金の増減額(減少:△)		100,736	127,685	26,948	23,241
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	43,781	3,025	46,807	△ 58,359
受取利息及び受取配当金	△	99,282	△ 100,235	△ 952	△ 227,301
為替差損益(差益:△)		26,154	△ 9,109	△ 35,263	19,763
有形固定資産除却損		2,361	23,436	21,075	39,362
役員賞与の支払額	△	100,000	—	100,000	△ 100,000
売上債権の増減額(増加:△)	△	757,869	△ 546,635	211,233	△ 619,800
たな卸資産の増減額(増加:△)		559,411	266,228	△ 293,183	△ 180,388
仕入債務の増減額(減少:△)	△	303,876	△ 259,313	44,562	△ 800,427
その他		538,378	360,187	△ 178,190	547,555
小計		4,397,794	5,697,911	1,300,116	5,763,814
利息及び配当金の受取額		98,663	100,429	1,765	251,183
利息の支払額	△	3,257	△ 1,697	1,559	△ 3,265
法人税等の支払額	△	1,399,975	△ 795,624	604,351	△ 2,599,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,093,225	5,001,018	1,907,793	3,411,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		0	△ 90,303	△ 90,303	△ 10,742
定期預金の払出による収入		500	47,700	47,199	5,380
有価証券の取得による支出	△	2,299,453	△ 1,049,279	1,250,173	△ 3,598,972
有価証券の償還・売却による収入		2,100,000	1,050,024	△ 1,049,975	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,165,235	△ 1,130,127	35,108	△ 2,688,788
無形固定資産の取得による支出	△	26,577	△ 37,570	△ 10,993	△ 49,551
投資有価証券の取得による支出	△	1,000,963	△ 3,123,407	△ 2,122,443	△ 1,504,598
投資有価証券の償還・売却による収入		1,100,238	800,742	△ 299,495	2,459,124
その他		58,256	△ 335,065	△ 393,322	△ 32,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,233,235	△ 3,867,286	△ 2,634,051	△ 1,120,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		150,000	—	△ 150,000	152,400
短期借入金の返済による支出	△	150,000	—	150,000	△ 152,400
自己株式の取得による支出	△	913,865	△ 1,448	912,416	△ 916,248
少数株主への配当金の支払額	△	202,981	△ 232,082	△ 29,100	△ 202,862
配当金の支払額	△	722,161	△ 710,549	11,611	△ 1,435,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,839,008	△ 944,080	894,927	△ 2,554,386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	26,307	61,785	88,092	62,970
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	5,325	251,436	256,762	△ 200,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,983,700	8,783,525	△ 200,174	8,983,700
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	163,964	163,964	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,978,374	9,198,926	220,552	8,783,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10 社

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 3 社

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50 年
機械装置及び運搬具	4～12 年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当中間期に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,459,846千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,029,888千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,071,232千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,382,074千円 広告宣伝費 2,203,501 報酬・給料及び諸手当 1,725,956 賞与引当金繰入額 619,960 減価償却費 327,060 研究開発費 891,120	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,461,980千円 広告宣伝費 1,941,427 報酬・給料及び諸手当 1,824,976 賞与引当金繰入額 662,026 減価償却費 408,339 研究開発費 997,088	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 4,670,489千円 広告宣伝費 4,009,543 報酬・給料及び諸手当 4,276,131 賞与引当金繰入額 561,371 減価償却費 718,301 研究開発費 1,866,298
2. 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	2. 同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,558	330,346	15	344,889
合計	14,558	330,346	15	344,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 330,346 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく市場買付による増加 330,000 株および単元未満株式の買取による増加 346 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	713,640	利益剰余金	30	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	345,687	559	39	346,207
合計	345,687	559	39	346,207

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 559 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 39 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	713,651	利益剰余金	30	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 331,144 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく市場買付による増加 330,000 株および単元未満株式の買取による増加 1,144 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,075,761千円 有価証券勘定 7,399,653 計 11,475,415	現金及び預金勘定 4,354,002千円 有価証券勘定 8,942,118 計 13,296,121	現金及び預金勘定 3,893,524千円 有価証券勘定 7,296,310 計 11,189,834
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 98,445	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 160,251	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 112,967
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 Δ 2,398,594	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 Δ 3,936,943	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 Δ 2,293,341
現金及び現金同等物 8,978,374	現金及び現金同等物 9,198,926	現金及び現金同等物 8,783,525

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	日本	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,462,021	7,825,051	27,287,073	—	27,287,073
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164,938	95,121	1,260,059	△1,260,059	—
計	20,626,960	7,920,172	28,547,133	△1,260,059	27,287,073
営業費用	18,456,565	6,639,019	25,095,584	△1,261,184	23,834,400
営業利益	2,170,395	1,281,153	3,451,548	1,125	3,452,673

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	日本	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,617,531	9,735,284	30,352,816	—	30,352,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,543,011	350,565	1,893,577	△1,893,577	—
計	22,160,543	10,085,850	32,246,393	△1,893,577	30,352,816
営業費用	19,186,561	8,298,625	27,485,187	△1,894,874	25,590,312
営業利益	2,973,981	1,787,224	4,761,206	1,296	4,762,503

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	日本	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△ 2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△ 2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△ 2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、中国 (当中間連結会計期間より連結対象)、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,516,364	652,899	8,169,263
II. 連結売上高	—	—	27,287,073
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.5 %	2.4 %	29.9 %

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	9,072,148	899,535	9,971,684
II. 連結売上高	—	—	30,352,816
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.9 %	3.0 %	32.9 %

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II. 連結売上高	—	—	51,250,264
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.5	% 2.6	% 31.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア: 東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域: アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,712円90銭 1株当たり中間純利益 74円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,809円14銭 1株当たり中間純利益 104円61銭 同左	1株当たり純資産額 1,727円55銭 1株当たり当期純利益 104円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	46,791,818	44,182,082
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	3,755,259	3,085,430
(うち少数株主持分)	(—)	(3,755,259)	(3,085,430)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	—	43,036,559	41,096,651
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	—	23,788	23,788

- (注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,778,733	2,488,506	2,488,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	1,778,733	2,488,506	2,488,461
期中平均株式数(千株)	23,936	23,788	23,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	期別 前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
I 流動資産	17,007,504	36.6	19,183,765	39.7	2,176,260	17,219,748	38.0
現金及び預金	2,517,292		2,553,875		36,583	2,556,607	
受取手形	9,337		8,923		△ 413	8,959	
売掛金	3,578,271		3,559,478		△ 18,792	3,697,063	
有価証券	7,399,630		8,942,118		1,542,487	7,296,285	
たな卸資産	2,501,399		2,894,741		393,341	2,902,975	
繰延税金資産	422,007		483,179		61,171	400,849	
その他	580,989		741,888		160,898	357,945	
貸倒引当金	△ 1,423		△ 439		984	△ 939	
II 固定資産	29,513,212	63.4	29,108,037	60.3	△ 405,175	28,081,930	62.0
(1) 有形固定資産	11,031,408		11,570,454		539,045	11,288,540	
建物	5,994,110		7,369,865		1,375,754	7,370,564	
機械及び装置	1,507,228		1,626,299		119,071	1,431,709	
土地	1,778,286		1,778,286		—	1,778,286	
その他	1,751,783		796,003		△ 955,780	707,980	
(2) 無形固定資産	447,005		328,765		△ 118,240	399,331	
(3) 投資その他の資産	18,034,798		17,208,818		△ 825,980	16,394,058	
投資有価証券	16,249,881		15,396,938		△ 852,942	14,636,610	
長期貸付金	608,093		513,084		△ 95,009	560,786	
その他	1,273,231		1,380,069		106,837	1,289,214	
貸倒引当金	△ 96,407		△ 81,273		15,134	△ 92,552	
資産合計	46,520,717	100.0	48,291,803	100.0	1,771,085	45,301,678	100.0

科目	期別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%		
I 流動負債	5,383,404	11.6	6,392,547	13.2	1,009,142	4,476,588	9.9		
支払手形	481,321		—		△ 481,321	—			
買掛金	574,738		560,756		△ 13,982	762,650			
未払金	2,199,984		3,209,834		1,009,850	2,255,596			
未払法人税等	845,859		1,239,446		393,586	360,558			
未払消費税等	140,103		162,683		22,579	—			
賞与引当金	593,251		623,515		30,263	622,047			
変動役員報酬引当金	—		46,500		46,500	—			
返品調整引当金	324,300		319,300		△ 5,000	331,300			
その他	223,845		230,511		6,665	144,435			
II 固定負債	1,281,125	2.7	1,206,302	2.5	△ 74,822	1,233,569	2.7		
退職給付引当金	195,919		134,698		△ 61,221	156,361			
その他	1,085,205		1,071,604		△ 13,601	1,077,207			
負債合計	6,664,529	14.3	7,598,850	15.7	934,320	5,710,158	12.6		
(純資産の部)									
I 株主資本	39,093,779	84.1	40,252,736	83.4	1,158,957	38,907,882	85.9		
資本金	11,394,817	24.5	11,394,817	23.6	—	11,394,817	25.2		
資本剰余金	11,235,203	24.2	11,235,206	23.3	2	11,235,203	24.8		
(1) 資本準備金	11,235,159		11,235,159		—	11,235,159			
(2) その他資本剰余金	43		46		2	43			
利益剰余金	17,412,287	37.4	18,575,077	38.5	1,162,789	17,228,774	38.0		
(1) 利益準備金	562,633		562,633		—	562,633			
(2) その他利益剰余金	16,849,653		18,012,443		1,162,789	16,666,140			
退職給与積立金	457,000		457,000		—	457,000			
固定資産圧縮記帳積立金	30,478		29,698		△ 779	29,698			
別途積立金	14,000,000		14,600,000		600,000	14,000,000			
繰越利益剰余金	2,362,174		2,925,744		563,569	2,179,442			
自己株式	△ 948,528	△ 2.0	△ 952,363	△ 2.0	△ 3,834	△ 950,912	△ 2.1		
II 評価・換算差額等	762,408	1.6	440,216	0.9	△ 322,192	683,637	1.5		
その他有価証券評価差額金	762,408	1.6	440,216	0.9	△ 322,192	683,637	1.5		
純資産合計	39,856,187	85.7	40,692,953	84.3	836,765	39,591,520	87.4		
負債純資産合計	46,520,717	100.0	48,291,803	100.0	1,771,085	45,301,678	100.0		

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度	
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	増減	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
I 売上高		19,665,284	100.0	21,188,599	100.0	1,523,314	36,498,883	100.0
II 売上原価		8,404,958	42.7	9,099,696	42.9	694,737	15,882,368	43.5
売上総利益		11,260,326	57.3	12,088,902	57.1	828,576	20,616,514	56.5
III 販売費及び一般管理費		9,223,873	46.9	9,190,899	43.4	△ 32,974	17,517,235	48.0
営業利益		2,036,452	10.4	2,898,003	13.7	861,550	3,099,279	8.5
IV 営業外収益		539,108	2.7	548,035	2.6	8,926	708,714	1.9
受取利息		25,472		36,084		10,611	57,568	
受取配当金		411,380		425,633		14,252	480,327	
その他		102,255		86,317		△ 15,937	170,819	
V 営業外費用		157,335	0.8	193,158	0.9	35,823	435,044	1.2
たな卸資産廃棄損		83,379		141,991		58,612	304,637	
為替差損		22,535		—		△ 22,535	—	
その他		51,420		51,167		△ 253	130,406	
経常利益		2,418,225	12.3	3,252,880	15.4	834,654	3,372,950	9.2
VI 特別利益		1,380	0.0	13,538	0.0	12,157	7,255	0.0
VII 特別損失		2,361	0.0	24,321	0.1	21,959	40,354	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,417,245	12.3	3,242,097	15.3	824,852	3,339,850	9.1
法人税、住民税及び事業税		863,896	4.4	1,265,915	6.0	402,018	1,237,623	3.4
法人税等調整額		△ 3,204	△ 0.0	△ 83,787	△ 0.4	△ 80,582	15,494	0.0
中間(当期)純利益		1,556,553	7.9	2,059,970	9.7	503,416	2,086,732	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△ 34,664	39,274,692
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)						△ 1,419		1,419		—
別途積立金の積立て(注)							1,100,000	△ 1,100,000		—
剰余金の配当(注)								△ 723,601		△ 723,601
役員賞与(注)								△ 100,000		△ 100,000
中間純利益								1,556,553		1,556,553
自己株式の取得									△ 913,905	△ 913,905
自己株式の処分			△ 0						40	39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	—	—	△ 1,419	1,100,000	△ 365,628	△ 913,864	△ 180,913
平成18年9月30日 残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	30,478	14,000,000	2,362,174	△ 948,528	39,093,779

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	722,731	39,997,423
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)		—
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 723,601
役員賞与(注)		△ 100,000
中間純利益		1,556,553
自己株式の取得		△ 913,905
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	39,677	39,677
中間会計期間中の変動額合計	39,677	△ 141,235
平成18年9月30日 残高	762,408	39,856,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△ 950,912	38,907,882
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て							600,000	△ 600,000		—
剰余金の配当								△ 713,667		△ 713,667
中間純利益								2,059,970		2,059,970
自己株式の取得									△ 1,558	△ 1,558
自己株式の処分			2						107	110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	—	—	—	600,000	746,302	△ 1,451	1,344,854
平成19年9月30日 残高	11,394,817	11,235,159	46	562,633	457,000	29,698	14,600,000	2,925,744	△ 952,363	40,252,736

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	683,637	39,591,520
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△ 713,667
中間純利益		2,059,970
自己株式の取得		△ 1,558
自己株式の処分		110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 243,421	△ 243,421
中間会計期間中の変動額合計	△ 243,421	1,101,432
平成19年9月30日 残高	440,216	40,692,953

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△ 34,664	39,274,692
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)						△ 1,419		1,419		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△ 779		779		—
別途積立金の積立て(注)							1,100,000	△ 1,100,000		—
剰余金の配当(注)								△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当								△ 713,691		△ 713,691
役員賞与(注)								△ 100,000		△ 100,000
当期純利益								2,086,732		2,086,732
自己株式の取得									△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分			△ 0						40	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—	—	△ 2,199	1,100,000	△ 548,360	△ 916,248	△ 366,809
平成19年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△ 950,912	38,907,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 723,601
剰余金の配当		△ 713,691
役員賞与(注)		△ 100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△ 916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 39,093	△ 39,093
事業年度中の変動額合計	△ 39,093	△ 405,902
平成19年3月31日残高	683,637	39,591,520

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50 年
機械及び装置	9 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

2. 引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当中間期に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,808,164千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,317,804千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,027,170千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 463,453千円 無形固定資産 87,711	1. 減価償却実施額 有形固定資産 567,439千円 無形固定資産 77,797	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,024,161千円 無形固定資産 177,147
2. 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当期 において予定している固定資産 圧縮記帳積立金の取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。	2. 同左	—————

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

品種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
頭髪用化粧品	14,925,027	17,192,241	30,206,007
皮膚用化粧品	5,009,439	5,920,212	9,943,911
その他化粧品	4,756,454	5,530,998	9,323,797
その他	725,122	667,205	1,253,108
合計	25,416,044	29,310,658	50,726,825

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③販売実績

(単位：千円)

品種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
頭髪用化粧品	15,471,534	17,418,686	29,955,991
皮膚用化粧品	6,142,999	6,838,443	10,578,157
その他化粧品	4,605,885	5,207,406	8,801,470
その他	1,066,654	888,279	1,914,645
合計	27,287,073	30,352,816	51,250,264

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	8,118,996	29.8	8,677,671	28.6	15,073,546	29.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	4,266,700	15.6	4,646,400	15.3	8,198,857	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。